

県内復興・経済日誌（2016年3月）

1日

《川内村にてメガソーラー完成》

地域エネルギー事業の企画、管理などを行う「エナジア」（郡山市）は、川内村下川内字糠塚地区（平成26年10月避難指示解除）に建設していた大規模太陽光発電（メガソーラー）の開所式を現地で行った。メガソーラーは出力約2.6メガワットで、一般家庭約800世帯の年間消費電力量に相当する。東北電力に全量を売電し、売電益の約1億円を使い村内などで復興支援バスを運行する予定。

5日

《広野町の沿岸部に「防災緑地」整備、700人が苗木植栽》

県が広野町下浅見川地区の沿岸部に整備を進める防災緑地の植樹祭が現地で行われた。住民や町外から訪れたボランティアら約700人がクロマツやコナラなど約5,000本の苗木を植栽した。防災緑地は、県が9月完成を目指して整備を進めている。延長2キロ、約11ヘクタールの防災緑地のうちの約0.5ヘクタールを会場に実施した。

10日

《東邦銀行檜葉支店、営業再開》

東邦銀行は、原発事故を受けて営業を休止していた同行檜葉支店の営業を4月21日に再開すると発表した。原発事故の影響で休業中の6支店のうち再開は初めてとなる。昨年9月に避難指示が解除された同町にて幅広い金融サービスを再開することにより、住民帰還を後押しする。

11日

《東日本大震災から5年、追悼復興祈念式行われる》

東日本大震災と原発事故から5年を迎え、県主催の追悼復興祈念式が福島市の県文化センターで行われた。高校生らの追悼詩や内堀雅雄

知事のメッセージを通して、誇りある福島の創造と未来に向けて力強く歩む決意を共有した。追悼式の冒頭、政府主催の追悼式が同時中継され、地震発生時刻の午後2時46分に黙とうを行った。

《いわき駅前で「復興祈念点灯」、富岡の桜並木を再現》

いわき市の市街地を復興への希望の光で彩る「いわき光のさくらまつり 復興祈念点灯」が同市 JR いわき駅前大通りで13日まで行われ、富岡町・夜ノ森の桜並木をイメージした明かりがともされた。東日本大震災と原発事故以降、毎年12月ごろに行われてきたが、市民と同市で避難生活を続ける双葉郡の住民の絆を深めようと、初めて3月11日に実施された。

13日

《いわき市久之浜地区に地域防災交流センター完成》

いわき市が津波や火災で甚大な被害を受けた同市久之浜地区に整備を進めてきた「市地域防災交流センター久之浜・大久ふれあい館」が完成し、落成式が行われた。同施設は、災害時の防災拠点機能に加え、支所・公民館のまちづくり活動拠点機能も一体化し建設された。建物は鉄筋コンクリート造り3階建てで、延べ床面積は約2,200平方メートル。非常時には約260人の避難者を収容することができる。

14日

《海外客に奥会津紹介、4ヵ国語対応ガイド本とHP制作》

只見川電源流域振興協議会は、海外からの観光客を奥会津へ呼び込むため奥会津7町村（柳津町、三島町、金山町、昭和村、只見町、南会津町、檜枝岐村）の観光名所や伝統文化、グルメなどを英語、中国語、韓国語、タイ語の4ヵ

国語で紹介するホームページを制作した。また、JR 只見線と奥会津の美しい風景の写真を使用し観光モデルコースなどを紹介するガイドブックも制作した。

17日

《東邦銀行が米沢市に支店開設》

東邦銀行は4月27日、山形県米沢市徳町の国道121号沿いに「米沢支店」を新たに開設すると発表した。同県には山形市や米沢市を中心に震災と原発事故の影響で本県から3,000人以上が避難している。同支店は同行の県外支店として10店舗目となる。

22日

《県内住宅地の地価上昇、2年連続全国最大》

国土交通省は、1月1日時点の公示地価を発表した。県内住宅地の平均変動率は前年と同じプラス2.9%となり、2年連続で全国最大の上昇となった。前年、変動率が上昇した地点の全国上位を占めたいわき市で動きが鈍化した一方で、福島市、大玉村、三春町などの市町村で上昇幅が拡大した。

《「総活躍」支援ファンド総額10億円、東邦銀行が設立へ》

東邦銀行は、4月1日に総額10億円の「とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド」を創設すると発表した。政府が掲げる「1億総活躍社会」を念頭に若手や女性、シニア層を含むベンチャー企業や、観光・医療・ロボット・再生可能エネルギー・航空宇宙などの新産業、育児・介護の関連企業に投資する。

23日

《飯舘村避難解除「平成29年3月31日」、村独自方針示す》

原発事故で全村避難が続く飯舘村は、平成29年3月31日に帰還困難区域の長泥地区を除く区域の避難指示解除を目指す、村独自の方針を発表した。村は政府決定に先行して独自に避難指示解除の方針時期を設定し、今年7月1日から9ヵ月にわたる帰村に向けた長期的な宿泊（準

備宿泊）実施を政府に要望していく。

27日

《「構想実現会議」初会合、郡山市に「水素ステーション」検討へ》

本県を新エネルギーの先進地とするため、経済産業省など関係省庁や県、電力会社などが協議する「福島新エネ社会構想実現会議」の初会合が福島市で開かれた。会合の中で、政府は、郡山市への水素ステーション設置や、本県の再生可能エネルギー関連施設への海外政府関係者らの視察ツアーを検討していることを明らかにした。

29日

《県内企業の海外進出支援、東邦銀行が伊藤忠商事子会社と資本提携》

東邦銀行は伊藤忠商事の100%子会社である株式会社 GL コネクト（以下「GLC」）との資本提携を決定したと発表した。GLC は主に地方企業の海外展開などをサポートする企業で、海外展開に係る経営課題の解決に取り組む。県内の優れた工業製品や食料品、技術などの販路拡大を目指す。

31日

《平成26年度県内総生産、震災前を上回る》

県は、県民経済計算（早期推計）を発表した。平成26年度の県内総生産（名目）は7兆4,993億円で、東日本大震災と原発事故発生前の平成20年度の7兆4,094億円を上回った。経済成長率は名目4.5%、実質3.9%で3年連続のプラス。国民1人当たりの所得を100とした場合の県民所得水準は102.2で、比較が可能な昭和55年度以降で過去最高となった。

《福島第一原発凍土壁、凍結を開始》

東京電力は、福島第一原発1～4号機を取り囲むように地盤を凍らせる汚染水抑制対策「凍土遮水壁」の建屋海側（東側）などの先行凍結を始めた。海側全面と山側（西側）の95%を3ヵ月余りかけて凍らせる。同電力は全体の凍結完了まで8ヵ月程度必要と見込んでいる。